

平成26年2月分

平成26年2月期において

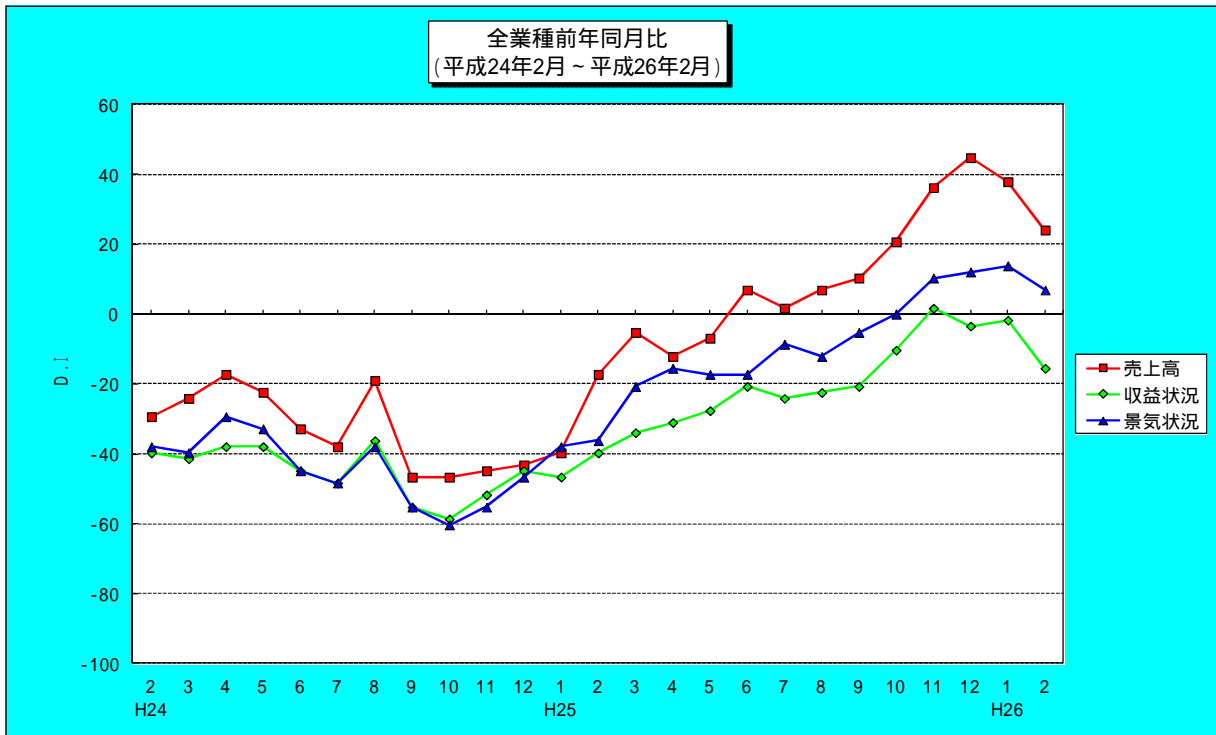
DI値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、6項目が悪化していた。先々月までの好調から先月は停滞感が見られたが、今月は悪化に転じた。業種別では製造業・非製造業ともに悪化しているが、特に非製造業の悪化幅はとて大きく、4月からの消費増税の影響が懸念されている中、今後に不安を残す結果となった。

製造業においては、景況は若干上がっているものの、売上及び収益状況を含めた5項目が悪化していた。先月から動きが低調となり、悪化に転じたものの、悪化幅は小さかったことから、今後の動向を注視したい。悪化していたのは、顧客の生産拠点の移動から受注が減った繊維工業、和装や漆器が振るわない伝統産業であった。その中で、先月までと同様、好調であったのは駆け込み需要と少雪で活発な取引が続く木材・木製品製造業、輸出の増加による繊維機械関連や排ガス規制と駆け込み需要が旺盛であった建設機械関連の鉄鋼・金属及び一般機器製造業であった。

非製造業においては、5項目で悪化しており、主要3項目（売上高・収益・景況）においては2桁の悪化となっていることから、強い停滞感が感じられる。悪化の主な要因は、太平洋側での大きな降雪による物流の混乱から野菜・果実・鮮魚を扱う小売業が、また、交通機関の乱れによるキャンセルから旅館・ホテル業が不調であったことである。また、全体的に消費増税前の駆け込み需要が個人消費においてはあまり見られなかったことも要因としている。そのような中、好調であったのは、消費税増税前の建設関連資材や新幹線・防災関連需要の多かった卸売業、また、消費税増税前の駆け込み需要が見られた電器小売業であった。

コスト上昇による悪影響については、全業種では「わずかな悪影響」と「大きな悪影響」と続き、コストの上昇からほぼ100%が悪影響を受けていることが窺える。悪影響に対する対応策を聞いたところ、「他の経費を削減」が最も多かった。コスト上昇に対して、外部環境に働きかけるのではなく、これまで通り、一層経費を削減するとの回答が多いことから、自助努力で乗り切ろうと苦慮している姿が窺える。また、「購入先の変更」との回答は想定以上に少なかった。長引いた不況の中で、購入先の見直しや値引き要求は、これまで既に取り組んできたことから、対応策を見いだせないのだと考えられる。製造業においては、100%が悪影響を受けており、悪影響への対応策としても、「他の経費を削減」が最も多かった。ただ、その中で、対応策として「販売価格への転嫁」が多いことが特徴的であり、販売先が個人ではなく、法人であることから、交渉が手段として考えられるようである。また、非製造業とは異なり、「省エネ設備の導入」との回答はなかった。非製造業では、「影響なし」との回答があったものの、1件のみであったため、ほぼ全てが悪影響を受けると言える。悪影響に対する対応策としては製造業と同様、「他の経費を削減」が最も多かった。ただ、製造業と異なり、「販売価格への転嫁」との回答は少なかった。これは、顧客が個人であるため、値上げに消極的と考えられる。来月からの消費増税による個人消費の減退を予想すると、今後も一層販売価格への転嫁は難しいのではないかと考えられ、製造業よりも苦悩している姿が窺える。

全業種の前年同月比推移（H24.2～H26.2）



本調査は、当会に設置している情報連絡員（中小企業の組合（協同組合、商工組合等）の役職員58名に委嘱）による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況（前年同月比）です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	売上高は前月と変わらない。前年比も同じである。為替円安の主因により、原材料は高値安定が続いている。個人消費の動きも変わっていないようである。
		パン・菓子製造業	売上高・収益状況とも減少している。いよいよ消費増税が目前であり、販売価格は上げづらいが、近い将来、販売価格へ転嫁することも検討する必要があるのかもしれない。個人消費について、観光物産館や金沢百番街の改装休業のため、土産物の売上高が減少した。改装後、それから北陸新幹線開業効果に期待している。
	繊維工業	織物業	対前年同月では、生産の伸びから売上高は10%以上上昇しているが、諸経費の値上りもあり、収益はやや悪化の状態である。特に内需製品の伸び悩みが気になるところである。個人消費について、内需の伸び悩みから、これまでと変わっていないように思われる。
		織物業 (加賀方面)	産地全体として受注は増えてはいるが、材料費・燃料費が高止まりし、製造コストが増大しても、適正な商品への転嫁は容易ではなく、厳しい状況にある。消費動向によっては価格転嫁、工賃アップが進展しているものも出てきている反面、かえって悪くなっている商品もあり、同じ中小零細織物企業の中でも格差が広がっている。 対前年同月比、売上は増加しているが、収益状況は良くない。個人消費について、消費増税の影響が、売上の増加が見られる。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高はここ数ヶ月の流れを引きずっており、多少上向きが見られるものの、厳しい状況に変わりはない。収益状況も同じく芳しくない状況である。消費税値上げの駆け込み需要も思うほど感じられない。このまま消費税の値上がりがあると、前回同様に売上等が大きく減少する可能性が大いと思われる。個人消費に関しては、大きな変化はない。これから春にかけて、商品が動く時期となるが、特に動きは感じられない。
		ねん糸等製造業	売上高、収益状況とも不変と見受けられるが、今後、エネルギーコストの上昇により、採算は厳しくなる傾向にある。また、消費税引上げによる繊維製品の消費全体が減少し、先行き不透明な状況にある。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	2月度は昨年比5%の売上減少となった。12月以降、操業度は低下、1月、2月とこの状況を引き継ぎ形となっている。政府の経済政策優先から、政治信条優先への政策変化により、4月からの消費税値上げと共に、今後の経済成長には黄色信号が点滅し始めたのではないだろうか。
		木材・木製品	製材業、木製品製造業 (能登方面)
	製材業、木製品製造業 (金沢方面)		3月に入り消費税の駆け込み需要の終わる様子はなく、年度当初からの高水準で需要が進んでいる。ただ、この先の需要については全く見えていない。
	窯業・土石製品	砕石製造業	2月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比、生コン向け出荷は9.7%増、合材用アスファルト向け出荷も25.7%増となり、全出荷量は11.1%の増加となった。
		陶磁器・同関連 製品製造業	業界全体では、2月度の売上は前年対比横這いと予想される。例年2月は動きの少ない月である。消費税アップ前回の駆け込み需要は今のところない。個人消費について、伝統工芸に関して、個人消費は相変わらず低調であり、ギフト需要も依然として冷え込んでおり、昨年未までのアベノミクス効果も一息ついたと思われる。
		生コンクリート製造業	県内の生コンクリート出荷状況は、26年2月未現在、前年同月比110.5%の出荷となった。地区状況は、金沢、羽咋・鹿島、七尾地区がプラス出荷で、南加賀、鶴来・白峰、能登地区がマイナス出荷となった。官公需、民需の前年同月比は、官公需100.9%、民需123.7%の状況である。公共事業の増加は、羽咋・鹿島、七尾地区で見られ、その要因は小・中学校統合整備、道路整備等であった。民間事業の増加は、金沢、七尾、能登で見られ、その要因はマンション、住宅整備等であった。
		粘土かわら製造業	もともと固定費を賄える程の売上高には程遠い時期ではあるが、少雪と消費税の駆け込み需要により、出荷量は前年より大幅に増加したが、固定費を賄えるほどの売上高には程遠く、赤字が続く。例年、設備点検も含め、一部操業を控えていた時期であるが、前述の出荷増に対応して3月までは操業度を高める予定である。原材料の高値安定が続いており、特に輸入原材料の中で、大量に使う釉薬・L N G・L P Gは業績に大きな悪影響を与える。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	メーカーの製造業も下請的製造業も、総じて活況であると言える。マイナス要因は見つからない。消費税の関係が、3月の生産は平常月の倍生産しても追いつかないと言う。
		非鉄金属・同合金圧延業	先月に引き続き多くの注文が無い込んだが、一部で一服感が感じられる。個人消費について、工芸品については、先月に比べ、減少傾向で推移している。
		鉄素形材製造業 (鉄鋳物の製造)	生産量は対前年同月、対前月比とも横這い状態である。分野別受注では、工作機械、産機関係は増加の傾向が見られるが、織機、建機などその他の関係は横這い傾向である。円安による、原材料(スチール、鋳物鉄、合金など)の価格アップがマイナス要因である。北陸電力は電力の値上げはまだ行っていないが、燃料費調整額、太陽光発電促進賦課金、再生可能エネルギー発電促進賦課金、地球温暖化対策のための税と、徐々に電気料金が増え、収支を圧迫している。
		鉄素形材製造業	前月同様著しい変化は生じていない。売上高においては、順調に推移している。建機関連は順調に推移しているが、大型建機は下降気味であり、小型建機の受注が依然として順調である。収益状況は諸経費の増加に加えて、新興国等の価格に比例して値下げ要求も生じており、依然として厳しい状況にある。
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	繊維機械関連について、2月は少し落ちるかと思われていたが、2月も好調を継続、ピークの状態だった。3月に入り減少し始め、4月には7割くらいに落ちると予想されている。建設機械関連について、排ガス規制、消費税増税前の駆け込み需要で、平常の2割~3割増しの繁忙さである。4月には一服するかもしれない。
		機械金属、機械器具の製造	前年比横這いである。年度内は現状を維持すると思われる。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	一般機器	繊維機械製造業	組合員企業の繊維機械向け部品加工は、前年平均比プラス25.1%、前月比マイナス9.9%、平成19年平均比マイナス20.3%となり、中国市場の需要減速が響いている。繊維機械の主要市場である中国・西アジア・欧州など市場の需要動向には温度差があるものの、2015年にかけては環境は好転していくとの見方である。現況では中国が最も厳しく、浙江・江蘇などの産地では金融制限が高まり、呉江地区では倒産や長期春節休暇を取る企業が出てきているようだ。ただ、中国内需はともあれ、欧州・米国・日本向けの繊維輸出が回復しつつあり、強気の設備投資を考へる企業が浮上してきていると言う。このような状況下で、組合員企業の生産は昨年ピークの2-3割近く減少している。先行きについては、中国政府の3月全人代で、金融や設備投資支援に関して、どのような決議が発表されるかが注目されている。 一方、工作機械関連事業向け部品加工は、今一つ工作機械の需要増加推移に追従出来ていない状況が継続している。ただ、今年は新製品の市場投入が計画されており、その部分の試作や量産に向けての仕事が、組合員企業に出てきているようだ。当分野の先行きは、工作機械にリンクする部分と国内ユーザ及び直接貿易の3つのチャネルがあるが、いずれも安定した形で受注が確保できれば、組合員企業への仕事の発注が増加かつ安定的になるので、それぞれの市場への新製品投入と強力なマーケティングで、着実に需要が確保できることを期待している。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	輸送機器は、一部量産品の減少と設備操業度アップで採算が悪化したものの、好調継続している。電気機械は、中国・インド向け設備ロボットが堅調である。家電は3月まで駆け込み需要での見通しがある。電子・デバイス関連は端境期にある。チェーンは、売上減少で若干悪化したコンベヤーを除き、四輪、二輪、産業用とも順調である。繊維機械は、新機種のみとなり、生産数量は減少しているが、海外向けで順調である。
		機械金属、機械器具の製造	繊維機械関連が若干減少するも、全体としては売上・収益共順調に推移している。
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上・収益共に下げ止まりがない状況である。消費税が上がるが、輪島塗には駆け込みはないようである。工芸品に関しての個人消費は、まだまだ手控えが続くようだ。今冬、雪は少ないが、能登への観光客の流れは悪くなっている。
		漆器製造業 (加賀方面)	合成樹脂製の近代漆器については、昨年比プラスの企業も見受けられるが、伝統的な木製漆器は引き続き低迷している。25年度は年間を通じてシーズンの売上ピークが低くなり、季節ごとの変化が少なくなっているが、両分野共に厳しい状況にあって、地道に商品開発を継続している企業には堅調さも見られる。 個人消費については、伝統行事関連の漆器製品が振るわない一方で、白生地風テールウェアやバレンタインギフト関連などのモダンな製品には動きが見られる。
		プラスチック製品 製造業	売上及び収益状況について、2月度も比較的好調な状態が続いている。4月からの消費税アップ前の駆け込みなのかは分からないが、3月にかけても好調である。4月以降については見えていないが、大きく落ち込む気配は感じない。ただ、やはり消費税がアップすることによる影響を懸念する声が多い。 個人消費については、天候的に比較的穏やかな北陸の天候であったので、行楽地には人が入っているようである。特にゴルフ場はクローズの時期に営業出来ている。温泉地は2月後半から客数が増えている様子である。
非 製 造 業	卸売業	事務機・事務用品卸売業	年度末と消費税UPの絡みで受注は伸びているが、収益率は悪くなっている。それから一部で品物不足が起こりつつあり、受注しても販売できない状況になりつつある。3月が大変である。
		水産物卸売業	2月分買受高は、対前年同月比3.5%増と4ヶ月連続でプラスとなった。 アベノミクス効果とは考えられないが、ここにきて魚離れが僅かづつではあるが解消されつつあるのかと思われて、今後も地道な魚食普及活動に努めていく。
		一般機械器具卸売業	住宅市場は増税前の駆け込みにて引き続き好調に推移、非住宅市場も新幹線や省エネリニューアルなどの民間需要、防災対策関連を中心にした官公需とも堅調である。但し、収益は資材が高騰基調にあり、全てを販売価格に反映するには至らず、圧迫されている。 個人消費について、照明器具(特にLED)やエアコン等、住宅関連資材の荷動きが堅調である。また、太陽光発電システムも住宅用、施設用ともに増えてきた。
		各種商品卸売業	消費税引上げに伴う駆け込み需要から、引き続き建設工事関係の増加に加え、最近、コピー機等重機関連の受注も活発になり、事務機関連の販売も売上増加傾向にある。 建設工事、事務機等は増加傾向にあるが、食品、繊維品については変化なく低調にある。
	小売業	燃料小売業	対前年の売上高増加は、仕入価格上昇に伴う販売価格の上昇によるもので、販売数量は減少傾向にある。今後、益々エコカーのシェアアップや少子化による自動車自体の減少が予想されることから、販売量の減少は継続が予想される。また、今冬は昨年と比べ気温が高めであったこと、降雪量が少なかったことなどから、灯油の販売も不振であった。 仕入価格・販売価格とも変化なかったが、これまでの仕入上昇分を転嫁しきれないため、収益面は厳しい。売上高は、揮発油は前年並みであったが、冬場の中心となる灯油が2月前半まで低調に推移した。半ば以降、降雪の影響もあり、販売量は増加したものの、月間を通しては対前年1割以上の落ち込みと予想される。 個人消費について、これまでガソリンを必要分だけ給油する(限定給油)傾向が見られたが、今後消費税も控えており、その増加が懸念される。石油製品価格の高止まりから、車の買い替え時にエコカーを選択する消費者は間違いなく増加すると思われる。灯油についても高値で推移したこと、暖房機器の進化等により、消費の落ち込みが懸念される。
		機械器具小売業	平成26年2月度金額伸び前年比120%であった。伸びの要因は、カラーテレビは前年比160%と大幅に伸び、回復基調になってきた。冷蔵庫も130%、洗濯機150%、ルームエアコン伸び110%と伸びたのが金額伸びに繋がった。家電主力商品全てが前年を上回った。ただ、それぞれの商品の売れ筋品で品切れが発生し始めた。 個人消費について、全てが増税前の需要要素である。
		野菜・果実小売業	個人消費について、関東甲信越の大雪で産地に被害があり、青果物が品薄状態であり、春以降の収穫にも影響が出そうである。
男子服小売業 婦人・子供服小売業		寒さが続き、冬物バーゲンが売上の中心であるが、家計の引き締め傾向は強まっている。買い物は必要最小限のものにとどめて、値の張るものを控えている。売上は前年比98.5%であった。 個人消費について、消費税増税を目前に、地元衣料小売業では、衣料品への駆け込み需要が少なく、増税後の買い控えは長引きそうであり予想が広がっている。	
鮮魚小売業		2月は例年通り、売上高が振るわない月である。大雪の影響で、全国的に魚が流通せず、地方の市場に大きな影響を与えた。また、天候の悪化で漁師の操業が出来なかった原因もあった。 個人消費について、例年になく、大雪による物流の通行止めにより、荷物が入ってこない状況が続いた。そのため販売用の魚がなく、冷凍などを販売した。	
百貨店・総合スーパー		昨対計106.9%、ファッション114.0%、服飾・貴金属118.1%、生活雑貨93.1%、食品104.0%、飲食99.2%、サービス109.9%、客数97.8%であった。 全体として昨対を超えたが、高額商品のみ反応があったように感じる。増税前の購買増を予想していたが、高額商品のみ反応があり、他は想定以下の反応だった。 個人消費について、今回は増税前の影響もあり、例年天候で影響の受けやすい月にもかかわらず、大雪などでも大きな影響はなかった。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	小売業	米穀類小売業	売上はやや減であり、収益も減であった。人の動きが少なく、消費はやや少なめであった。4月から消費税が8%になるので、仮需要があるか分からない。 個人消費について、野菜等の雪害で価格高騰が続き、家計の圧迫があり、財布の紐が固いようだ。
		近江町商店街	入込数の増加に伴い、売上は上昇している。特に海外からの観光客の消費が目立つ。 個人消費について、雪も少なく、観光客の入込数は増加しているが、産地の積雪被害で特に青果物の入荷が悪く、一般客向けの商品に苦戦が見られる。
	商店街	輪島市商店街	昨年対比売上94.3%であった。今年に入ってますます悪くなっている。大手のポイント付与の増加等で、街中の商店はとても厳しい。 個人消費について、消費マインドが著しく冷え込んでおり、大変厳しい。
		片町商店街	売上については、ほぼ昨年同様店舗によっては若干良い所と悪い所が出てきていると思う。特に好材料はない。4月の消費税アップの駆け込み需要も、この時期にはまだ早々と言うところで、低調な月になったのではないかと思う。アパレル業界は冬物と春物の入替時期である。春物の動きを早く見たいところだが、気温が低く、動きも低調なところから苦しい展開となった。個人消費について、上記にも記載したが、気温が低いということと、観光シーズンでもないで、外から入ってくる人も少なく、好材料はあまりない時期である。3月以降の消費税駆け込み需要、そして天候の安定に期待したい。 アパレル関係は春物の入荷もあり、昨年よりは為替の変化で価格が上がっている商品もあることから、販売価格は「上昇」とした。
		豎町商店街	売上高・収益状況共にプラスマイナスゼロである。 個人消費について、寒さが厳しく冬の動きが長引くが、春物の立ち上がりが悪い。各店セール期間を伸ばしている。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	昨年2月は大きなコンベンションが複数あり、例年の2月に比べて売上が多かったが、今年は殆どなかったため、兼六園のライトアップの週末が込み合った程度であった。4月からの増税プラス新幹線開業前の出控えの風潮が、既に感じられる。 個人消費について、2月の関東地方の大雪によるツアー、個人観光客のキャンセルが各施設で数件発生した。
		旅館、ホテル (加賀方面)	売上及び収益は全体的にマイナス基調であった。 個人消費については若干のプラス思考が見られる。 いよいよ北陸新幹線開業を1年後に控え、客室等の大規模改修が各旅館で順次始まった。 温泉地全体の宿泊客数は対前年89.7%、-3,974名減少した。既存旅館(廃業・新規2館除く)の前年対比でも92.5%と落ち込んだ。比較的好調であった先月とは打って変わり、また状況が悪化している。ただ、安価な宿泊料金で販売する旅館が昨年同期より大きく減少するなど、苦戦した結果である。 旅館の売上はまだ判明していないが、既存旅館の集客数が前年より減少だったことから収益増は厳しい。 個人消費について、降雪は例年と比べて比較的少なく、温泉街を散策される観光客は大変多い。但し、宿泊客が伸び悩んでいることから、周辺温泉地の宿泊客や県内・近県からの日帰り観光客が大きく増加しているものと思う。
		旅館、ホテル (能登方面)	2月の浴客人員は対前年比99.4%、売上も97.3%と1年ぶりに対前年比を割った。施設の話では、2月中旬の関東地方の雪害が要因と話している。 個人消費について、日帰り客が対前年比141.3%と伸び、宿泊客が対前年比95.4%と減少した。宿泊客が減少したのは、2月中旬の関東地方の雪害が要因と思われる。
		自動車整備業	平成26年2月期の継続検査実績車両数は、登録車で対前年比マイナス6.0%、軽自動車は対前年比でマイナス1.4%と、登録車は昨年10月以降5ヶ月連続のマイナスとなった。また、軽自動車についても、この2月はマイナスに転じた。軽自動車については、順調に前年比プラスで推移したが、新車・中古車の買換え需要が伸びたことにより、継続検査に影響を与えた。これらは言うまでもなく、消費増税前の駆け込み需要の影響であると思われる。平成25年度の車検繁忙期を迎えたが、3月の繁忙期もこの状態が続けば、登録・軽自動車ともマイナスで推移する可能性がある。特に専業・兼業工場の整備売上高に影響すると思われる。 一方、新車販売については、登録車で対前年比113.7%、軽自動車は対前年比プラス122.3%、合わせて登録車・軽自動車合計で対前年比116.9%と順調に推移し、平成25年度前期のマイナスを9月以降の増加によって、11ヶ月合計で登録車でプラス5.2%、軽自動車でプラス9.6%の伸びを示している。新車販売については、駆け込み需要の関係でこれまで順調に推移しているが、この3月期は決算を迎え、更に各販売店では拍車がかかるが、一方では需要と供給のバランスが取れない車種も多くあることから、登録したくても出来ない状況でもあることから、4月以降にずれ込むことも事実である。消費税8%を迎えるにあたり、販売並びに車検等でユーザーとのトラブルがないように努めていきたい。
	建設業	管工事業	2月期における売上高・収益状況は、ほぼ横這い状態である。仕事量は多くあるが、収益状況は良くないと思われる。材料費の値上がりや人件費の値上がり懸念される。 給水装置工事受付件数は、昨年同時期より40%の伸び率であった。ガス工事受付件数は、昨年同時期とほぼ横這い状態である。消費税増税の駆け込み需要が見込まれるが、その反動が懸念される。
		一般土木建築工事業	官公庁の発注は年度末と言うこともあり少ない。今冬は積雪が少ないため、手持ち仕事は順調に進んでおり、各企業に余裕が出てきた。公共工事においては、労務単価、資材単価の上昇が続いており、収益状況は良くないが、2月からの設計で労務単価の改善が行われることにより、今後収支の改善が見込まれる。
	運輸業	一般貨物自動車運送業	前月と比べると3割程売上が上昇している。年末年始休暇の影響と消費税増税前の駆け込み需要によるものと思われる。前年と比較しても、売上は上昇しているものの、燃料費がそれ以上に上昇しており、収益はマイナスになっている。
		一般貨物自動車運送業	2月度の売上高は、前月比で約6%プラス、前年同月比は約5%のマイナスであった。昨年は組合員間の荷動きが活発であった。しかし、最近の車両不足で荷物情報が多くても、売上増に繋がらない歯がゆい状況である。また、今年は消費税増税前の為か、前倒しの引越情報が多いけれども、対応しきれない状況である。 運賃単価だが、車両不足からか、ちらほら上昇の話も聞こえて来ようである。